

国外事業者用

様式ID NTA0SHY110020010



適格請求書発行事業者の登録申請書（次葉 1）

この申請書は、令和五年十月一日から令和十二年九月二十九日までの間に提出する場合に使用します。

		年 月 日 提出		氏名又は名称		E01														
免 税 事 業 者 の 確 認	該当する事業者の区分に応じ、数字を記載してください。																			
	令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 ※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。												1 = はい、2 = いいえ		G01					
	個 人 番 号		G02																	
	事 業 内 容 等	生 年 月 日 (個 人) 又 設 立 年 月 日 (法 人)	N01		元 号		年	月	日	法 人 の み 載 記	事業年度		自	U01		月	日			
											至		U02							
		資 本 金		G03							円									
	事 業 内 容		E02						登録希望日				元 号		年	月	日			
									N02											
	消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる翌課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 ※ この場合、翌課税期間の初日から起算して15日前の日までにこの申請書を提出する必要があります。										1 = はい、 2 = いいえ				元 号		年	月	日	
			G04				N03													
上記以外の免税事業者												1 = はい、2 = いいえ		G05						
特 定 外 国 の 事 業 者	フリガナ		E03																	
	国内において行う資産の譲渡等に係る事務所、事業所その他これらに準ずるものの所在地		E04																	
	電 話 番 号 (国内において行う資産の譲渡等に係る事務所等)		T01		— —				郵便番号		F08		—							
特 定 国 外 事 業 者	フリガナ		E05																	
	税 務 代 理 人 の 事 務 所 の 所 在 地		E06																	
	電 話 番 号 (税 務 代 理 人)		T02		— —				郵便番号		P01		—							
	フリガナ		E07																	
税 務 代 理 人 の 氏 名 等		E08																		
添 付 す る 資 料 等	提出する添付資料の欄に、数字を記載してください。（「その他」欄には、資料について具体的に記載してください。）																			
	全 申 請 者		氏名又は名称、国外の住所及び事業内容が確認できる資料 (例 定款の写し、会社案内、会社のホームページ等)								1 = 有、2 = 無									
											G06									
	特定国外事業者に 該当する申請者		税務代理権限証書								1 = 有、2 = 無								G07	
	その他参考資料		会社のホームページアドレス、メールアドレス								1 = 有、2 = 無		G08							
その他		1 = 有、2 = 無		G09				E09												